

## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月15日

上場会社名 昭和電線ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5805 URL <https://www.swcc.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 グループCEO (氏名) 長谷川 隆代  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 事業戦略統括本部経営企画部長 (氏名) 小又 哲夫 TEL 044-223-0520  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月29日 配当支払開始予定日 2020年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	171,142	△3.4	8,609	29.7	7,864	40.3	5,465	19.6
2019年3月期	177,174	5.3	6,640	5.8	5,603	14.5	4,569	22.3

(注) 包括利益 2020年3月期 4,584百万円 (98.1%) 2019年3月期 2,314百万円 (△59.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	183.27	—	14.7	6.4	5.0
2019年3月期	153.22	—	13.5	4.5	3.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △2百万円 2019年3月期 △476百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	122,521	39,981	32.3	1,327.04
2019年3月期	124,165	35,628	28.1	1,171.66

(参考) 自己資本 2020年3月期 39,576百万円 2019年3月期 34,943百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	8,696	△4,144	△4,879	4,225
2019年3月期	6,901	△3,552	△2,970	4,721

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			百万円	%
2019年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	208	4.6	0.6	
2020年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	447	8.2	1.2	
2021年3月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		11.2		

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	162,000	△5.3	6,000	△30.3	5,500	△30.1	4,000	△26.8	134.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	30,826,861株	2019年3月期	30,826,861株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,004,085株	2019年3月期	1,003,297株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	29,823,154株	2019年3月期	29,824,022株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,574	13.3	528	86.4	561	59.4	539	45.6
2019年3月期	2,273	△14.3	283	△27.3	352	△11.3	370	2.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	18.08	—
2019年3月期	12.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	77,322	30,431	39.4	1,020.39
2019年3月期	80,740	30,144	37.3	1,010.77

(参考) 自己資本 2020年3月期 30,431百万円 2019年3月期 30,144百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。

なお、業績予想の背景および前提条件に関する事項につきましては、2ページ「1. (1) 当期の経営成績の概況」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
(6) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、第3四半期までの景気は輸出が引き続き弱含むなか、内需に支えられ緩やかな回復基調で推移しましたが、第4四半期になり新型コロナウイルス感染が全世界で拡大し、その感染拡大防止策やインバウンド需要の消失による急激な需要の落ち込みが見られるようになり、経済への影響が懸念される状況となりました。

電線業界におきましては、建設・電販向けや自動車向けが堅調に推移したものの、電気機械向け等が減少したことから、電線全体の需要は前年度並みとなりました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は1,711億42百万円（前年度比3.4%減）、営業利益は86億9百万円（前年度比29.7%増）、経常利益は78億64百万円（前年度比40.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は54億65百万円（前年度比19.6%増）となりました。

なお、当社グループの新型コロナウイルス感染症予防対策は、グループ共通規程である「昭和電線グループ緊急事態対策規程」および「新型インフルエンザ対策マニュアル」を基本とし、1月の中国での流行拡大当初から実施しております。グループCEOを本部長として対策本部を立ち上げ、公表された新型コロナウイルスの特徴、海外情報、政府・地方自治体の指示等を勘案しながらグループを挙げて感染症予防対策に努めております。具体的には、本社、支店・営業所においてテレワーク、時差通勤を全社員に拡大するとともに、製造現場においても3つの密の解消を基本として可能な限りの感染症予防対策を行っております。

次にセグメントの状況をご説明いたします。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分をそれぞれ変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度のセグメント情報を変更後の区分に基づき作成し、前連結会計年度比を算出しております。

#### (エネルギー・インフラ事業)

国内インフラは、首都圏再開発需要等による建設関連向けや電力インフラの国土強靱化対策、再生可能エネルギー向け需要が堅調に推移したことから、売上高は885億10百万円（前年度比2.1%増）、営業利益は61億21百万円（前年度比42.4%増）となりました。

#### (通信・産業用デバイス事業)

海外向け光ファイバ需要が減少しましたが、国内の建設関連向けやデータセンター向け通信ケーブルの需要が堅調に推移したことから、売上高は304億86百万円（前年度比6.8%減）、営業利益は25億14百万円（前年度比38.7%増）となりました。

#### (電装・コンポーネンツ事業)

電装品向け等の高品位線材は堅調に推移しましたが、電気機械向け等の巻線需要が低迷したことから、売上高は471億43百万円（前年度比9.8%減）、営業利益は5億68百万円（前年度比30.9%減）となりました。

#### (その他)

新規事業はシステムソリューション等が減少した影響により、売上高は50億1百万円（前年度比9.7%減）、営業利益は75百万円（前年度比58.2%減）となりました。

注. 上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は1,225億21百万円で、前連結会計年度末より16億44百万円減少しております。その内訳としては、流動資産の減少23億97百万円、固定資産の増加7億53百万円あります。流動資産の減少は、主に受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。固定資産の増加は、主に有形固定資産が増加したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は825億39百万円で、前連結会計年度末より59億97百万円減少しております。その内訳としては、流動負債の減少59億16百万円、固定負債の減少80百万円であります。流動負債の減少は、主に短期借入金の返済によるものであります。固定負債の減少は、主に長期借入金の返済によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は399億81百万円で、前連結会計年度末より43億53百万円増加しております。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益54億65百万円を計上した一方で、その他の包括利益累計額合計が7億85百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、42億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億95百万円減少しております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、86億96百万円（前連結会計年度は69億1百万円の資金の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が73億95百万円となったことに加えて、減価償却費30億99百万円が計上されていること等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、41億44百万円（前連結会計年度は35億52百万円の資金の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出30億58百万円、関係会社出資金の払込による支出11億53百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、48億79百万円（前連結会計年度は29億70百万円の資金の減少）となりました。これは、主に借入金の返済によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、内需のインフラ需要は国土強靱化等による潜在的な需要があるものの、足元は全世界で新型コロナウイルス感染が拡大し、その防止対策の影響により経済の下振れが顕著となり、その長期化も危ぶまれる状況となってきました。

2020年度においては新型コロナウイルス禍中における市場に不透明感が強く、当社グループの主要事業にも影響が及ぶことが懸念されております。その中で、当社グループとしては第1四半期を底として上期中の経済への影響は大きいものの、下期において緩やかに回復することを前提として、第3四半期から徐々に業績も回復するものと見込んでおります。

そこで、当社グループの次期連結業績の見通しは、売上高1,620億円、営業利益60億円、経常利益55億円、親会社株主に帰属する当期純利益40億円を見込んでおります。ただし、今後の新型コロナウイルス感染拡大の状況や収束時期によっては、経済活動の停滞がさらに長期化するなど、当社グループの業績へ新たな影響を及ぼす可能性があります。今後、開示すべき重大な影響が見込まれる場合には速やかに公表いたします。

当社グループは2019年11月に中期経営計画「Change SWCC2022」ローリングプラン（2019）を策定し、効率的事業運営と収益改善を目指した経営改革を推進してまいりました。このような状況のもとにおいても、2020年度も国内コア事業である電力、建設、通信等の基盤事業の業務改革、収益力強化の施策を継続するとともに、今後の社会動向と市場環境の変化を視野に入れた新しい分野の事業化や海外生産体制の拡充を図ってまいります。

なお、当社グループは、海外では本年1月、国内では2月中旬より「昭和電線グループ緊急事態対策規程」に則って感染症予防対策を徹底してまいりました。テレワークおよび時差通勤の推進、大規模な会合を禁止してWEB会議を積極的に利用するなど、今後の働き方改革、業務改革につながる活動を積極的に推し進めてまいりました。今後もこの取り組みを継続し、感染症を予防するだけでなく今後の業務の効率化を図るとともに、サプライチェーンの変化の事業への影響を最小限に抑えるべく、調達が多様化やITツールの活用等の対策に積極的に取り組んでまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、収益状況のみならず、今後の事業展開の見通し、経営体質の強化、内部留保等を総合的に勘案し、株主の皆様への安定継続した配当を行うことを基本方針としております。また、当社が持株会社であることから、当社単体のみならず昭和電線グループとして連結業績に見合った配当も考慮しております。

当期配当金につきましては、1株当たり15円とさせていただきます見込みです。また、次期の配当金につきましては、1株当たり15円の期末配当を実施させていただきます予定としております。

(6) 事業等のリスク

当社グループにおいて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、リスクを適切に管理することは、経営上極めて重要な課題であると認識していることから、当社グループはリスクマネジメント体制を整備しています。具体的には、当社グループは、グループCEOのリスクマネジメント統括のもと、リスクマネジメント委員会にて、リスクマネジメントの対策、計画、実施状況および年間を通じたマネジメントサイクルの結果を、適時に取締役会へ報告しております。また、主要リスクについてはグループのリスク管理責任者を明確にしております。さらに、リスクマネジメント推進部門は、規則、ガイドラインの制定および教育研修などを主管すると同時に、事業の継続発展を確保するためにリスク管理レベルの向上に必要な体制を整備しています。

## ①感染症に係るリスク

新型コロナウイルスの感染拡大が続いていますが、当社グループでは、従業員の安全確保と社内外の感染抑止を最優先に取り組んでいます。また、事業への影響を最小限に抑えるべく、グループCEO指揮のもと新型コロナウイルス緊急対策本部を設置し、情報収集と必要な対応を行っています。しかしながら、今後の感染拡大の経過によっては、市場の縮小、サプライチェーンの寸断や当社グループ、取引先の操業停止や事業拠点の閉鎖などの事業活動の制限等による影響により、当社グループの財政状態および経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ②主要な原材料等に係るリスク

当社グループでは、電線・ケーブル等の銅を主要な原材料とする製品が多く、その購入価格を決定する際の指標となるロンドン金属取引所(LME)での取引価格は、国際的な需給だけでなく投機的取引の影響も受けながら常に変動しております。

こうした銅価格の変動によるリスクを最小限に抑えるため、計画的に安定調達を行うとともに、銅価格にスライドした販売価格の設定を行っています。また、当社グループは先物取引を利用したヘッジ等により価格変動による影響を最小限にするよう努めておりますが、製品価格への転嫁が困難な場合や相場が大きく下落する局面では損失が発生し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、ポリエチレン等の石油化学製品をはじめその他の原材料についても、ナフサ等の価格が大幅に変動する可能性があり、製品の売値への転嫁等により影響を最小限にするよう努めておりますが、同様に当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ③金利に係るリスク

当社グループでは、銅等の原材料調達のための運転資金や設備投資のための長期安定的資金を必要としており、当事業年度末現在の有利子負債は423億円であり、総資産に占める割合は34.5%であります。

これに対して、棚卸資産の圧縮による運転資金の削減や保有資産の売却による資金調達、グループファイナンスによる資金運用の効率化を実施することで有利子負債の削減に取り組んでおりますが、金利が大幅に上昇した場合には金融費用の負担が増加するおそれがあり、また、金利変動のリスクに対しても、金利スワップ等のヘッジ取引により一定程度まで低減しておりますが、過度に上昇した場合や中長期的に上昇した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ④為替に係るリスク

当社グループでは、海外売上高比率が8.2%であることもあり、国内での円貨建取引が中心であります。一部の海外での取引の決済は米ドルその他の外国通貨建で行われております。

また、海外子会社等については、現地通貨で財務諸表を作成したものを連結財務諸表作成時に円換算するため、その間の為替レートの変動により影響を受けることがあります。加えて、外貨建債権債務を保有している子会社等では、期末における評価替、同負債に係る返済、利払い等において、為替レートの変動による差損益が生じることがあります。

当社グループでは、為替レートの変動に対するリスクを債権・債務の均衡化、為替予約等のヘッジ取引により一定程度まで低減しておりますが、過度な変動があった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤品質問題に係るリスク

当社グループでは、製品の品質に関しては、常にその特性に応じた最適な品質保持を心がけて品質管理の徹底に努めており、当社の品質管理部門を中心とする品質マネジメント体制を構築しております。

しかしながら、品質保持の取り組みの範囲を超えて重大な品質問題等が発生した場合には、当社グループの製品・役務に係る欠陥・不良等に起因する損失補償や製造物責任訴訟等の問題に発展する可能性が皆無ではなく、さらに当社グループの信用の毀損に繋がるおそれもあります。

このようなリスクに対しては、継続的な品質管理体制の強化に努めるだけでなく、賠償に備えた保険の加入なども行っておりますが、全ての損害を填補できるとは限らないことから、その場合には多額の費用の発生により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥設備投資に係るリスク

当社グループでは、電線・ケーブル等をはじめとする社会インフラ整備に必要な不可欠な製品を製造しており、その品質の安定と生産性の向上のために、将来の受注動向や減価償却費の推移等を勘案しながら、計画的に新規製造設備の導入や既存設備の改良・更新を進めております。

しかしながら、経営環境や受注動向に著しい変動が生じた場合や、既存設備の老朽化が想定を超えて進展した場合には、当初の設備投資計画の見直しを迫られるおそれもあり、その場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦海外事業展開に係るリスク

当社グループの海外における事業展開やその拠点は、主に中国に集中しており、同国における法制度や行政上の取り扱い等の変更によっては、当社グループの同国内での事業活動に支障をきたすおそれがあり、また、人民元のレート的大幅な調整や、中国経済の失速は、当社グループの業績に直接的な影響を及ぼしかねません。

このようなリスクに対しては、当社グループは、パートナー企業との連携をさらに強化するとともに、ベトナムをはじめとする中国以外の海外事業展開を推進するなどにより、リスクの低減に努めておりますが、事業計画を見直さなければならない程度にリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧コンプライアンスに係るリスク

当社グループは、国内および海外において事業展開する上で、各規制当局より各種法制・税制に関する規制を受けるとともに、取引先等に対しては、契約上・取引上の義務を負っております。このため、当社グループは、社内規程の整備や従業員への教育等を通じて、コンプライアンスの徹底を図っておりますが、それにも係わらず、法令・契約等に違反する事象が生じた場合には、各規制当局から処分・制裁等を受け、また取引先等の関係者から損害賠償や取引の停止を求められるなどにより、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、移転価格税制に関するリスクについては、当社グループ内における海外子会社等との取引価格には、細心の注意を払い決定しておりますが、税務当局との見解に相違が生じた場合には、税負担の増加等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、ブラジルの競争当局が、当社グループを含む複数の事業者グループを対象に、高圧電力ケーブルの取引に係る競争法違反の疑いで調査を行っていましたが、本年4月15日にブラジル競争当局より、制裁金支払いを命ずる決定を受けました。制裁金の金額は、旧(株)エクシム(現昭和電線ケーブルシステム(株))に対して420,955.66ブラジルリアル(約8百万円)および同社の元従業員1名に対して100,000.00ブラジルリアル(約2百万円)となっており、業績への影響は軽微と判断しております。本決定はこれまでの当社グループの主張に沿わないものであり、当局の事実認定や法令の適用についても疑義があり得ると考えておりますが、提訴した場合の費用など、経済合理性等の観点も含めて今後適切に対応してまいります。

## ⑨知的財産権に係るリスク

当社グループは、技術とノウハウに関する権利保護に注力しておりますが、第三者から知的財産権を侵害されるおそれがあり、また、当社グループの製品または技術に対して、第三者から権利侵害を主張されるおそれもあります。自らの知的財産権を保護するためには訴訟等を通じた対応も必要となり、その場合には、多額の費用と経営資源が費やされるおそれがあり、さらに第三者の権利侵害の申し立てが認められた場合には、重要な技術が利用できなくなるなど、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩情報管理に係るリスク

当社グループは、事業活動の過程で、取引先等の個人情報や当社グループおよび取引先の技術、製造、販売、研究開発等に関する機密情報を保有しております。

これらの情報へのサイバー攻撃や不正アクセス、不適切な取扱いによる情報流出等を防ぐため、情報セキュリティシステムに関する技術的な強化や情報管理に関する社内規程の整備、従業員への教育に努めておりますが、流出等のリスクは完全には回避できないため、その場合には、金銭的補償や信頼回復に向けた対応に多額の費用を要するなど、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪人材の確保および育成に係るリスク

当社グループでは、長年培ってきた技術・技能を有する人材の高齢化や流動化が進む中、今後の事業運営を確実に推進していくために、優秀な人材や事業運営上必要となる資格者の確保と育成に努めるとともに、IoT(Internet of Things)やRPA(Robotic Process Automation)の活用による省人化や業務の効率化にも注力しております。

しかしながら、これらの人材の確保等が十分に行えない場合には、組織編制上の制約や事業上の機会の逸失に繋がるおそれもあり、その場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫災害等に係るリスク

当社グループでは、大規模な地震・台風・洪水等の自然災害(気候変動による異常気象の影響を含みます。)や火災等の事故の発生による製造拠点の操業停止や物流機能の麻痺等に備え、事前に想定されるリスクに対して円滑な初期対応を講じるために、サプライチェーンを含めたBCP(事業継続計画)を策定するとともに、製造拠点ではインフラ設備の強化投資を計画的に実施し、リスク低減に努めております。

しかしながら、電力不足・物流の停滞などにより社会インフラ機能そのものの低下が長期化するなど、計画的な生産活動に大幅な制限が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団の、セグメントとの関連における事業内容ならびに当社および主要な子会社・関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、当企業集団は、2019年4月1日付でコーポレートガバナンス体制の見直しを行いました。これに伴い事業セグメントを、従来の製品群を主体とするセグメントから、当社グループのビジネス分野や事業戦略に即したセグメントへと変更しております。

### (エネルギー・インフラ事業)

当事業では、主に電線、電力ケーブル、免震装置、制振・防振の製造販売等およびエンジニアリングの設計・請負等を行っています。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、富士電線(株)、昭光機器工業(株)、(株)昭和サイエンス、販売会社としてSFCC(株)、(株)SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司、その他の会社として(株)エステック、昭和リサイクル(株)があります。

### (通信・産業用デバイス事業)

当事業では、主に通信ケーブル、ワイヤハーネス、精密デバイスの製造販売を行っています。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、富士電線(株)、(株)ダイジ、青森昭和電線(株)、SWCC SHOWA (VIETNAM) CO., LTD.、嘉興昭和機電有限公司、東莞昭和機電有限公司、SWCC DAIJI VIETNAM INTERCONNECT PRODUCTS CO., LTD.、福清昭和精密電子有限公司、販売会社として(株)SDS、香港昭和有限公司、昭和電線電纜(上海)有限公司があります。

### (電装・コンポーネンツ事業)

当事業では、主に巻線、裸線、無酸素銅、銅合金線の製造販売を行っています。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、昭和電線ユニマック(株)、多摩川電線(株)、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司があります。

### (その他、新規事業を含む)

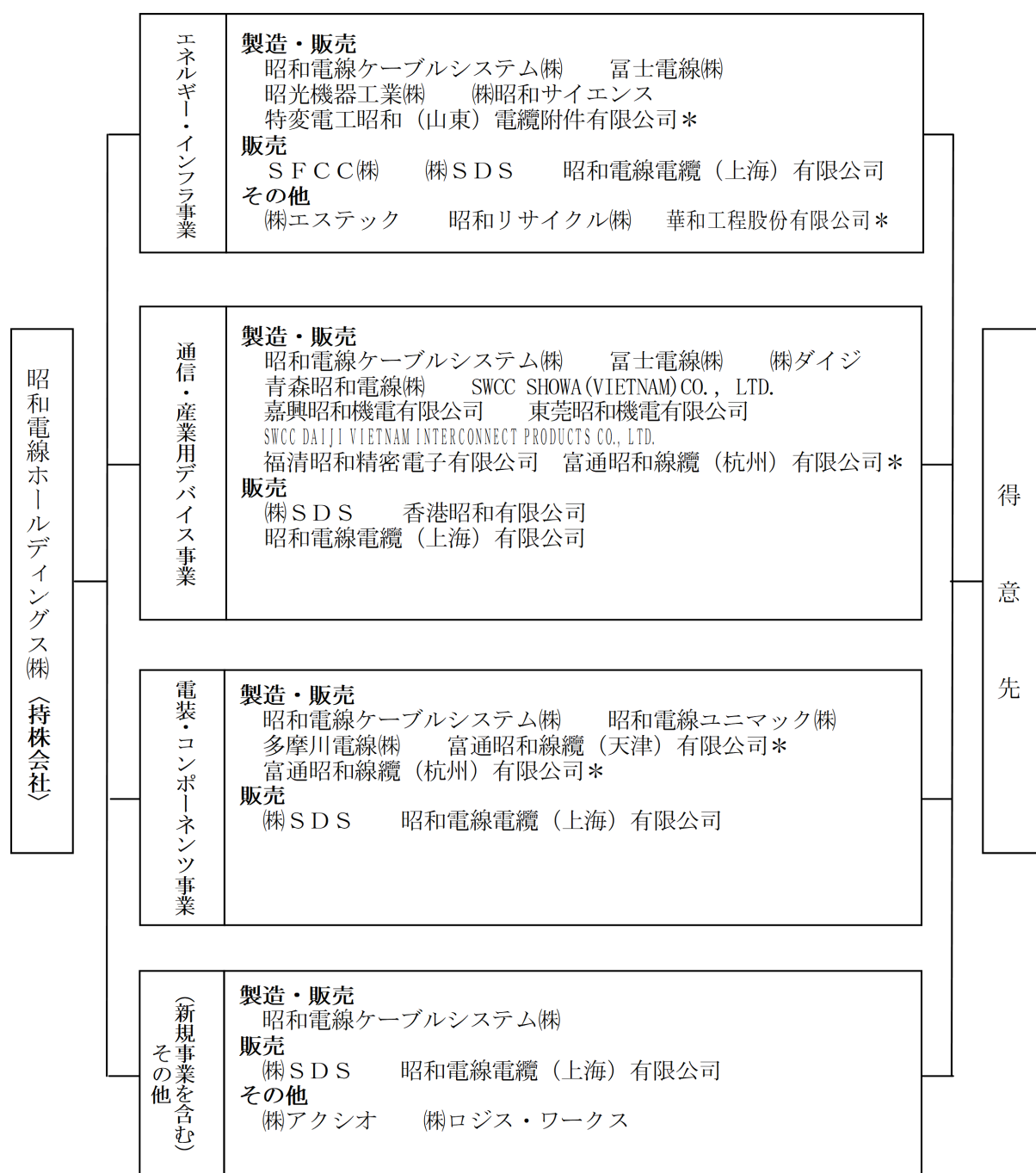
当事業では、自動車用電線、ネットワークソリューションの製造販売および報告セグメントに含まれない事業セグメントとして物流業、事務管理業務、材料の研究開発、超電導事業の製造販売等を含んでおります。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司、その他の会社として(株)アクシオ、(株)ロジス・ワークスがあります。



事業の系統図は次のとおりであります。(2020年3月31日現在)

\*は持分法適用会社。その他は全て連結子会社。



注1. 当連結会計年度においてSFCC(株)を連結子会社に加えております。

2. 連結子会社の(株)ユニマックは2019年10月1日付で昭和電線ユニマック(株)に商号を変更いたしました。

3. 連結子会社の株式会社ダイジは、2019年11月5日開催の取締役会において解散および清算することを決議しております。

4. 連結子会社の多摩川電線(株)は2020年4月1日付で連結子会社の昭和電線ユニマック(株)に吸収合併されました。

### 3. 経営方針

#### (1) 中期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」で記載した通り、新型コロナウイルス感染症が全世界的に拡大し、その収束は依然として不透明な状況となっています。また、経済活動の収縮により、引き続き世界経済が停滞することも想定されます。

このような状況のもとにおいても、その影響を最小限に抑えるべく「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」で記載した感染症予防対策と、即効性のある収益改善施策に全力で取り組んでまいります。また、人員および拠点の最適化、業務プロセス改革のさらなる追求、キャッシュ・フロー経営並びに事業選別の徹底等を実行してまいります。

なお、2020年度については一時的に当初の計画と乖離する事業分野が見込まれますが、中期経営計画「Change SWCC2022」が当社グループの掲げる基本路線であることに変わりはありません。

#### ①昭和電線グループの中期経営計画「Change SWCC2022」ローリングプラン (2019) の達成

当社グループは、中期経営計画「Change SWCC2022」の利益計画を前倒しで達成してきたことから見直しを行い、中期経営計画「Change SWCC2022」ローリングプラン (2019) を策定しました。

中期経営計画「Change SWCC2022」ローリングプラン (2019) の基本方針と2020年度連結業績の係数目標は以下のとおりです。

##### (i) 「Change SWCC2022」ローリングプラン (2019) 基本方針

###### イ) 基盤事業の収益力強化

- ・事業構造改革
- ・事業収益性評価
- ・グループ調達による集中購買と開発購買の推進
- ・AI、IoTを活用したスマートファクトリー構想

###### ロ) 新規事業の創出

- ・グループ横断の製販技プロジェクトチームによる新規事業の創出
- ・コアコンピタンス・要素技術の創出とニーズ発掘による新製品開発
- ・メーカー系IT企業で培ったIT技術によるDXソリューションの推進

###### ハ) 海外事業の新展開

- ・ワイヤハーネス・電子ワイヤ事業、および銅・巻線事業の拡大
- ・海外ガバナンス体制強化

##### (ii) 「Change SWCC2022」ローリングプラン (2019) 連結業績、係数目標

(単位：億円)

	2019年度実績	2020年度予想	2022年度目標
売上高	1,711	1,620	2,000
営業利益	86	60	100
経常利益	78	55	95
親会社株主に帰属する当期純利益	54	40	66
営業利益率	5.0%	3.7%	5%以上
配当性向	8.2%	11.2%	約20%
有利子負債	423	385	380以下
DEレシオ	107%	90%	70%以下
純資産	399	435	550以上
自己資本比率	32.3%	35.0%	38%以上

注. DEレシオは自己資本で算出しております。

②コーポレートガバナンスへの取組み

当社グループは、コーポレートガバナンス・コードに定められた各原則の趣旨に基づき、より実効的なコーポレートガバナンスの実現に向けて継続的に取り組んでいくことを基本方針としております。

(i) 監査等委員会設置会社への移行

当社グループは、事業の持続的発展のために、2019年6月26日に開催された当社第123期定時株主総会の決議に基づき監査等委員会設置会社に移行いたしました。なお、監査等委員会設置会社への移行は、以下を目的としております。

- ・業務執行の決定権限を業務執行取締役等に大幅に委譲することで、業務執行の効率化と迅速化を図る。
- ・取締役会においては、経営戦略等の重要なテーマの審議を、これまで以上に充実させる。
- ・監査等委員会を中心に監査、監督機能のさらなる強化を図る。

(ii) コーポレートガバナンス体制の見直し

当社グループのガバナンス体制を一層強化し、監査等委員会設置会社へ移行することによる効果をより高めるために、2019年4月1日付で、以下のとおりコーポレートガバナンス体制の抜本的な見直しを行いました。

イ) 事業セグメントの見直し

製品群を主体とするセグメントから、当社グループのビジネス分野や事業戦略に即したセグメントへと変更いたしました。これにより、基盤事業の再構築や成長事業、新規事業の拡大、ポートフォリオの見直しについて、これまで以上に進めております。

セグメント変更に関する詳細については、6ページ「2. 企業集団の状況」をご参照ください。

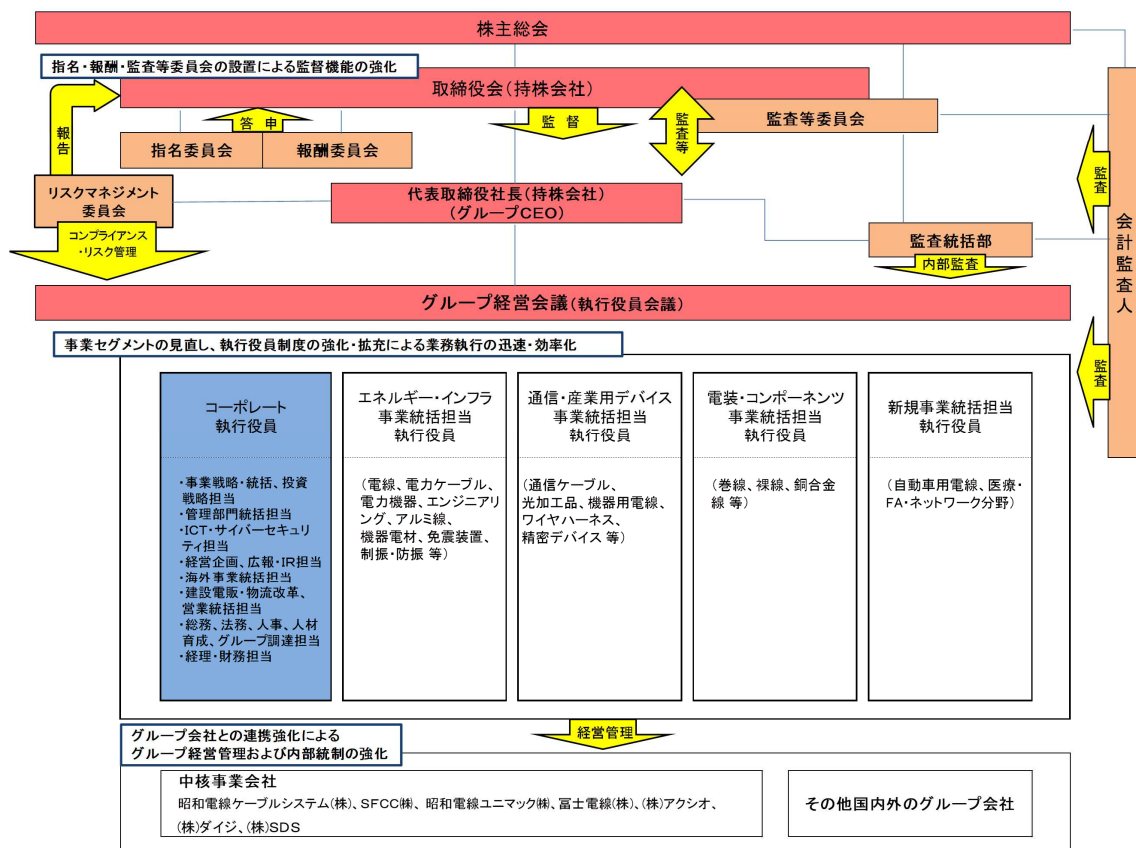
ロ) 執行役員制度の強化・拡充

持株会社の執行役員の権限を大幅に強化・拡充するとともに、その責任を明確にいたしました。これにより、執行役員を中心とする業務執行の迅速・効率化を徹底して進めております。

ハ) グループ会社との連携強化

持株会社とグループ会社の連携をこれまで以上に強化いたしました。特に、従来は事業会社単位の縦軸中心の組織運営であったところを、セグメントを意識した横軸による連携を強化いたしました。これにより、事業会社の垣根を超えた抜本的な経営および組織運営の見直しが可能となりました。

(昭和電線グループのコーポレートガバナンス体制)



③2020年度のグループ経営方針

2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大による事業への影響を免れない状況となっております。しかし、当社グループでは、この事態を新型コロナウイルス禍による非常事態を通して経営と業務を見直し、経営体質を強化して経済の立ち上がりに備える時期ととらえ、市場、環境の変化に応じた様々な施策を推進してまいります。その観点から、2020年度のグループ経営方針は次の4点としております。

- ・コーポレートと事業セグメントが一体となり、柔軟性やスピード感ある判断と施策の実施
- ・業務革新による基盤事業の収益力強化
- ・ROIC経営の考え方の浸透、資本コストを意識した事業改革の推進強化
- ・新規事業の立上げの取り組みを堅持、発展の道筋をつける

なお、ROICの2019年度実績値、2020年度計画値は以下の通りとなっております。

	2019年度実績	2020年度計画値
R O I C	7.3%	5.1%

当社グループは現行の中期経営計画「Change SWCC2022」ローリングプラン（2019）において、2019年度より導入したROIC経営の考え方を浸透させ、収益力の強化を図り、中長期的な視点で資本コストを上回る収益率を確保し、当社グループのビジョン「SWCC VISION2026」に掲げたありたい姿の実現に向けて取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,877	4,304
受取手形及び売掛金	43,437	41,207
商品及び製品	9,167	9,365
仕掛品	7,480	7,322
原材料及び貯蔵品	4,617	5,038
その他	4,581	4,515
貸倒引当金	△23	△12
流動資産合計	74,138	71,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,410	38,790
減価償却累計額	△31,044	△31,546
建物及び構築物（純額）	7,365	7,243
機械装置及び運搬具	63,014	62,665
減価償却累計額	△57,298	△56,734
機械装置及び運搬具（純額）	5,716	5,930
工具、器具及び備品	7,536	7,605
減価償却累計額	△6,438	△6,369
工具、器具及び備品（純額）	1,097	1,236
土地	23,600	23,659
その他	1,465	1,834
有形固定資産合計	39,245	39,905
無形固定資産	1,224	1,442
投資その他の資産		
投資有価証券	5,537	5,997
繰延税金資産	1,102	1,071
退職給付に係る資産	1,911	1,298
その他	2,014	2,047
貸倒引当金	△1,007	△982
投資その他の資産合計	9,557	9,432
固定資産合計	50,027	50,780
資産合計	124,165	122,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,238	18,614
1年内償還予定の社債	—	60
短期借入金	33,524	29,469
未払金	8,620	8,760
未払法人税等	651	1,480
工事損失引当金	52	75
事業構造改善引当金	5	234
製品改修費用引当金	854	404
その他	4,807	4,739
流動負債合計	69,755	63,838
固定負債		
社債	—	210
長期借入金	12,054	11,660
繰延税金負債	37	80
再評価に係る繰延税金負債	4,188	4,188
役員退職慰労引当金	59	—
退職給付に係る負債	636	702
その他	1,805	1,859
固定負債合計	18,781	18,701
負債合計	88,537	82,539
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	5,536	5,698
利益剰余金	965	6,222
自己株式	△916	△917
株主資本合計	29,807	35,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	918	555
土地再評価差額金	5,581	5,581
為替換算調整勘定	1,213	1,003
退職給付に係る調整累計額	△2,578	△2,791
その他の包括利益累計額合計	5,135	4,350
非支配株主持分	685	405
純資産合計	35,628	39,981
負債純資産合計	124,165	122,521

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	177,174	171,142
売上原価	155,455	147,409
売上総利益	21,718	23,733
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	15,077	15,123
営業利益	6,640	8,609
営業外収益		
受取利息	144	163
受取配当金	64	93
その他	446	150
営業外収益合計	655	407
営業外費用		
支払利息	805	669
持分法による投資損失	476	2
為替差損	75	36
その他	334	445
営業外費用合計	1,692	1,153
経常利益	5,603	7,864
特別利益		
投資有価証券売却益	49	78
関係会社清算益	—	22
特別利益合計	49	101
特別損失		
事業構造改善費用	—	234
特別退職金	—	184
減損損失	87	138
関係会社清算損	—	6
投資有価証券売却損	0	—
その他	—	5
特別損失合計	87	569
税金等調整前当期純利益	5,565	7,395
法人税、住民税及び事業税	889	1,898
法人税等調整額	21	125
法人税等合計	910	2,023
当期純利益	4,654	5,372
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	85	△93
親会社株主に帰属する当期純利益	4,569	5,465

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	4,654	5,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	△363
為替換算調整勘定	△285	△138
退職給付に係る調整額	△1,997	△212
持分法適用会社に対する持分相当額	△185	△72
その他の包括利益合計	△2,340	△787
包括利益	2,314	4,584
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,235	4,680
非支配株主に係る包括利益	79	△95



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,221	5,536	△3,454	△915	25,387
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			4,569		4,569
剰余金の配当			△149		△149
連結子会社の増資による持分の増減					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,420	△0	4,419
当期末残高	24,221	5,536	965	△916	29,807

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	787	5,581	1,681	△580	7,470	619	33,477
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							4,569
剰余金の配当							△149
連結子会社の増資による持分の増減							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130	—	△467	△1,997	△2,334	66	△2,268
当期変動額合計	130	—	△467	△1,997	△2,334	66	2,151
当期末残高	918	5,581	1,213	△2,578	5,135	685	35,628

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,221	5,536	965	△916	29,807
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			5,465		5,465
剰余金の配当			△208		△208
連結子会社の増資による持分の増減		19			19
連結子会社株式の取得による持分の増減		142			142
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	162	5,257	△0	5,418
当期末残高	24,221	5,698	6,222	△917	35,225

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	918	5,581	1,213	△2,578	5,135	685	35,628
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							5,465
剰余金の配当							△208
連結子会社の増資による持分の増減							19
連結子会社株式の取得による持分の増減							142
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△362	—	△209	△212	△785	△279	△1,065
当期変動額合計	△362	—	△209	△212	△785	△279	4,353
当期末残高	555	5,581	1,003	△2,791	4,350	405	39,981

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,565	7,395
減価償却費	3,011	3,099
減損損失	87	138
投資有価証券売却損益(△は益)	△48	△78
貸倒引当金の増減額(△は減少)	877	△35
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△5	22
製品改修費用引当金の増減額(△は減少)	254	△450
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10	65
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△68	△59
受取利息及び受取配当金	△208	△257
支払利息	805	669
為替差損益(△は益)	212	△19
事業構造改善費用	—	234
関係会社清算損益(△は益)	—	△15
持分法による投資損益(△は益)	476	2
売上債権の増減額(△は増加)	△3,997	2,230
たな卸資産の増減額(△は増加)	429	△461
仕入債務の増減額(△は減少)	456	△2,837
その他の流動資産の増減額(△は増加)	126	△26
その他の流動負債の増減額(△は減少)	983	363
その他	△633	248
小計	8,336	10,227
利息及び配当金の受取額	175	251
利息の支払額	△809	△674
事業構造改善費用の支払額	△1	△5
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△800	△1,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,901	8,696
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△10	△60
投資有価証券の売却による収入	64	180
有形固定資産の取得による支出	△2,438	△3,058
有形固定資産の売却による収入	7	108
無形固定資産の取得による支出	△363	△599
関係会社出資金の払込による支出	△572	△1,153
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	△48	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	0	△0
資産除去債務の履行による支出	△124	—
その他	△66	437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,552	△4,144
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△657	△3,141
長期借入れによる収入	6,500	6,650
長期借入金の返済による支出	△8,171	△7,811
社債の発行による収入	—	300
社債の償還による支出	—	△30
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△216
非支配株主からの払込みによる収入	—	196
配当金の支払額	△149	△208
その他	△490	△617
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,970	△4,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	△261	△167
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	117	△495
現金及び現金同等物の期首残高	4,603	4,721
現金及び現金同等物の期末残高	4,721	4,225

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

連結の範囲の変更

①連結の範囲の変更

2019年8月1日にSFCC(株)を新設したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

②変更後の連結子会社の数

21社

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法および各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定や業績を評価するために、定期的に点検を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社が、取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

当社グループは、事業会社を基礎としたビジネス分野や戦略性に即した事業セグメントから構成されており、「エネルギー・インフラ事業」、「通信・産業用デバイス事業」、「電装・コンポーネンツ事業」を報告セグメントとしております。各セグメントの具体的な事業内容は、次のとおりであります。

エネルギー・インフラ事業……………電線、電力ケーブル、電力機器、エンジニアリング、アルミ線、  
機器電材、免震装置、制振・防振

通信・産業用デバイス事業……………通信ケーブル、光加工品、機器用電線、ワイヤハーネス、精密デバイス

電装・コンポーネンツ事業……………巻線、裸線、銅合金線

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメント区分は、従来、「電線線材事業」、「電力システム事業」、「巻線事業」、「コミュニケーションシステム事業」および「デバイス事業」としておりましたが、2019年2月4日開催の取締役会決議に基づき、当連結会計年度より、「エネルギー・インフラ事業」、「通信・産業用デバイス事業」、「電装・コンポーネンツ事業」に変更しております。

この変更は、各事業セグメントの担当執行役員のもと基盤事業の再構築や成長事業、新規事業の拡大、さらにポートフォリオの見直しをこれまで以上に推進していくことを目的として、従来の製品群を主体とする事業セグメントから、より当社グループのビジネス分野や戦略性に即した事業セグメントへ変更するものであります。

また、品種管理体制の見直しにより、「通信・産業用デバイス事業」に含めていた制振・防振を第3四半期連結会計期間より「エネルギー・インフラ事業」に含めております。さらに、当連結会計年度よりセグメント資産の管理方法を変更したことに伴い、債権の配分方法を当社グループの管理実態に即した方法に変更しております。

なお、前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」については、当該変更後の金額に組替えて表示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	エネルギー・ インフラ事業	通信・産業用 デバイス事業	電装・コンポー ネンツ事業				
売上高							
外部顧客への売上高	86,684	32,699	52,250	5,539	177,174	—	177,174
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18	643	2,143	6,258	9,064	△9,064	—
計	86,703	33,343	54,393	11,798	186,235	△9,064	177,174
セグメント利益	4,299	1,812	823	180	7,115	△474	6,640
セグメント資産	62,464	24,640	22,285	8,270	117,661	6,504	124,165
その他の項目							
減価償却費	912	822	603	738	3,077	△65	3,011
持分法適用会社 への投資額	1,048	—	1,555	—	2,603	—	2,603
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	592	973	709	723	2,998	△54	2,944

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業(ネットワークソリューション、自動車用電線等)、物流業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△474百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△512百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に関わる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,504百万円の主なものは、全社資産の金額10,029百万円、セグメント間取引消去△2,054百万円、未実現利益の調整額△2,047百万円であります。全社資産は、主に運用資金(現金及び預金)であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、未実現利益に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現利益に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	エネルギー・ インフラ事業	通信・産業用 デバイス事業	電装・コンポー ネンツ事業				
売上高							
外部顧客への売上高	88,510	30,486	47,143	5,001	171,142	—	171,142
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12	548	2,058	6,534	9,153	△9,153	—
計	88,522	31,034	49,202	11,536	180,296	△9,153	171,142
セグメント利益	6,121	2,514	568	75	9,280	△670	8,609
セグメント資産	62,591	24,750	21,354	7,869	116,564	5,957	122,521
その他の項目							
減価償却費	1,010	870	643	643	3,167	△67	3,099
持分法適用会社 への投資額	1,116	—	2,542	—	3,658	—	3,658
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,032	1,246	1,254	714	4,248	△61	4,186

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業（ネットワークソリューション、自動車用電線等）、物流業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△670百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△630百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に関わる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,957百万円の主なものは、全社資産の金額9,389百万円、セグメント間取引消去△1,972百万円、未実現利益の調整額△2,097百万円であります。全社資産は、主に運用資金（現金及び預金）であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、未実現利益に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現利益に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
159,959	17,059	155	177,174

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
157,073	13,934	134	171,142

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	エネルギー・インフラ事業	通信・産業用デバイス事業	電装・コンポーネッツ事業			
減損損失	—	—	—	87	—	87

(注) その他は、自動車用電線の製造設備に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	エネルギー・インフラ事業	通信・産業用デバイス事業	電装・コンポーネッツ事業			
減損損失	—	19	—	119	—	138

(注) その他は、自動車用電線の製造設備に係る減損損失であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,171円66銭	1株当たり純資産額	1,327円04銭
1株当たり当期純利益金額	153円22銭	1株当たり当期純利益金額	183円27銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,569	5,465
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,569	5,465
普通株式の期中平均株式数 (千株)	29,824	29,823



(重要な後発事象)

当社の連結子会社であるSFCC(株)は、2020年4月1日に古河電気工業(株)の連結子会社である古河エレコム(株)および古河電工産業電線(株)から建設・電販市場向け汎用電線に関する販売事業を譲り受けております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業内容

被取得企業の名称 古河エレコム(株)

古河電工産業電線(株)

事業の内容 建設・電販市場向け汎用電線に関する販売事業

② 企業結合を行った主な理由

日本の建設・電販市場は、東京オリンピック・パラリンピック後も先送りされた投資が継続するものの、中長期的には首都圏以外での構造的な需要縮小と、人口減少に伴う新設住宅着工戸数の減少が見込まれることから、全体として需要の減少傾向は避けられないと予想しており、加えて人手不足による生産性改善や物流費の高騰は喫緊の課題となってきております。当社と古河電気工業(株)とはそれぞれにグループ内の事業改善・改革に鋭意取り組んでまいりましたが、単独での更なる収益改善は非常に困難な見通しにあるとの認識で一致し、この度、建設・電販市場向け汎用電線の業務提携について、共同出資による販売会社であるSFCC(株)を設立し、販売部門を統合することで合意に至りました。

③ 企業結合日

2020年4月1日

④ 企業結合の法的形式

事業譲受

(2) 譲受事業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金

取得原価 1,007百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容および金額

該当事項はありません。

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現在評価中であります。

(5) 企業結合日に受け入れる資産および引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現在評価中であります。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,318	666
未収入金	1,209	1,826
短期貸付金	32,972	29,220
その他	80	79
流動資産合計	35,581	31,791
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
施設利用権	164	164
無形固定資産合計	164	164
投資その他の資産		
投資有価証券	203	179
関係会社株式	30,445	30,955
出資金	0	0
関係会社出資金	1,073	2,083
長期貸付金	12,802	11,665
前払年金費用	166	135
その他	304	345
投資その他の資産合計	44,995	45,365
固定資産合計	45,159	45,530
資産合計	80,740	77,322

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内償還予定の社債	—	60
短期借入金	30,009	25,390
未払金	313	146
未払費用	73	75
未払法人税等	142	980
預り金	8,805	9,003
その他	12	23
流動負債合計	39,358	35,680
固定負債		
社債	—	210
長期借入金	11,092	10,857
繰延税金負債	134	132
その他	10	10
固定負債合計	11,237	11,210
負債合計	50,596	46,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金		
その他資本剰余金	5,530	5,530
資本剰余金合計	5,530	5,530
利益剰余金		
利益準備金	14	35
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,277	1,586
利益剰余金合計	1,292	1,622
自己株式	△916	△917
株主資本合計	30,127	30,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	△26
評価・換算差額等合計	17	△26
純資産合計	30,144	30,431
負債純資産合計	80,740	77,322

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
経営運営料収入	1,991	1,898
関係会社受取配当金	281	676
営業収益合計	2,273	2,574
営業費用		
営業費用合計	1,990	2,046
営業利益	283	528
営業外収益		
受取利息	912	785
受取配当金	7	9
その他	14	5
営業外収益合計	933	800
営業外費用		
支払利息	837	707
その他	27	59
営業外費用合計	864	766
経常利益	352	561
税引前当期純利益	352	561
法人税、住民税及び事業税	△14	16
法人税等調整額	△3	5
法人税等合計	△17	22
当期純利益	370	539

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	24,221	5,530	5,530	—	1,070	1,070	△915	29,907	
当期変動額									
剰余金の配当					△149	△149		△149	
利益準備金の積立				14	△14	—		—	
当期純利益					370	370		370	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	14	206	221	△0	220	
当期末残高	24,221	5,530	5,530	14	1,277	1,292	△916	30,127	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	66	66	29,973
当期変動額			
剰余金の配当			△149
利益準備金の積立			—
当期純利益			370
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△49	△49	△49
当期変動額合計	△49	△49	170
当期末残高	17	17	30,144

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	24,221	5,530	5,530	14	1,277	1,292	△916	30,127	
当期変動額									
剰余金の配当					△208	△208		△208	
利益準備金の積立				20	△20	—		—	
当期純利益					539	539		539	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								—	
当期変動額合計	—	—	—	20	309	330	△0	329	
当期末残高	24,221	5,530	5,530	35	1,586	1,622	△917	30,457	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	17	17	30,144
当期変動額			
剰余金の配当			△208
利益準備金の積立			—
当期純利益			539
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△43	△43	△43
当期変動額合計	△43	△43	286
当期末残高	△26	△26	30,431